

ODA情報公開と広報

平成18年3月2日
経済協力局政策課 広報班

1. 日本国内における情報公開と広報

(1) 情報公開・広報：ODA政策に係る基本文書・報告書・統計資料や個別案件に係る国際約束の締結・入札結果・案件概要等に関する情報を公開する。また、ODA政策・事業を一般の方にもわかりやすい形で、さまざまな媒体を通じた広報を展開する。

広報ツール	概要	成果
ODAホームページ	外務省ホームページ内にODAに特化したホームページを設置。ほぼ毎日更新。	月平均174万アクセス (平成17年度)
ODAメールマガジン	在外公館のODA担当者や現地プロジェクト関係者、ODA民間モニターの記事を掲載。月2回発行。随時、特別号を発行。	現在12177人登録。 2002年7月開始。 これまでに通常版85号、特別号を29回発行。
ODA白書・ 国別データブック	ODAに関する政策情報、国別情報の提供。年1回発行。	ODAホームページ上でも掲載しており、アクセス数が最も多い資料。
各種パンフレット	沖縄感染症イニシアティブ、イラク復興支援など分野別・国別パンフを制作。首脳会議や重要国際会議などに併せて重要なテーマについて随時作成	会議・講演・イベントなどの機会に配布するとともに、ホームページで公開。
ODA広報テレビ番組	通年で毎週1回(年間計52回)5分番組を放映。 対象は首都圏のみ	平成17年度はTV東京で「仲村トオルの地球サポーター」を放映中。 平均視聴率5.2%
ODA広報センター 「国際協力プラザ」	国際協力、ODAに関する図書・ビデオなどの情報を閲覧できる。また、ODAに関するセミナーも実施。	国際協力プラザ東京本部の他、全都道府県の国際協力プラザコーナー89ヶ所を通じてODAに関する情報提供している。
ODA広報誌 月刊ODA新聞 「国際協力プラザ」誌	毎月1回発行。ODAのそのときどきのニュースと特定テーマに関する特集記事を掲載。	毎月3万部を発行。 全国の教育機関、図書館に配布するとともに、ホームページでも公開。毎月平均50万アクセス。 URL: http://www.apic.jp/plaza/

(2) 国民参加：国民によるODAの現場視察、ODAに関する意見交換。

事業名	概要	成果
ODA民間 モニター	年に1回6チームを派遣	これまでに555名を派遣し、25ヶ国401案件視察
ODAタウンミーティング	ODAに関する一般国民との意見交換の実施。特に、地方で多数実施。	これまでに29回実施。 議事録はすべてホームページで公開。
ODA出前講座	経済協力局職員が教育機関や地方自	より聴衆のニーズを重視したタウ

	治体、NGO等に赴いて、ODA政策について講演する。	ンミーティングの一形態として平成17年度から開始し、既に4回実施。
グローバルフェスタ JAPAN (旧国際協力フェスティバル)	毎年10月6日「国際協力の日」前後の土日で開催。外務省、JICA、JBIC、NGOセンターによる共催。	平成17年度は「知るから行動するへ～ミレニアム開発目標への挑戦」をテーマに開催。7万5千人が来場。

2. 海外におけるODA広報

現地における日本の援助が正しく評価されるように日本の援助であることを明示し、日本の援助の考え方や成果につき現地国民に説明する。

(1) プロジェクト広報：個々の案件が日本の援助によるものであることを周知する。

(具体的施策)

- ・プロジェクトの署名式や引渡式での取材協力
- ・ODAプロジェクトに対する日章旗ステッカー（英語・アラビア語）
ODAシンボルマークステッカー（英語・仏語・西語・アラビア語・葡語）の貼付等

(2) 政策広報：当該国に対する日本のODA政策やODAの成果について広く現地国民に訴える。

(具体的施策)

- ・衛星放送や現地地上波TV局等を通じた広報テレビ番組の放映
- ・パンフレットやインフォメーション・プレティン等の発行
- ・経済協力プロジェクト・プレスツアー（現地報道関係者による、日本のODAプロジェクトを取材するツアー）の実施
- ・館長、館員のテレビ・ラジオ出演、講演
- ・各大使館ごとのホームページ（現地語・日本語・英語）の活用
- ・大使館ないし現地タスクフォースの主催によるODAに関するセミナーやワークショップの開催
- ・現地におけるODA広報TV番組の制作

(了)